

社会主義政党の確立をめざして

—— 上野建一氏に聞く



司会 今日の上野建一さんからご報告いただきます。早速、「社会党・総評のたたかひの覚書」ということで上野さんからご報告いただきたいと思ひます。

社会主義協会、左派社会党、総評発足の頃

上野 アジア太平洋戦争で日本帝国主義が敗北した1945年8月15日からすでに70年の歳月が流れているわけで、戦後、社会党・総評の結成・結成に携わった幹部の方々の大多数はもうこの世におられません。当時、20歳代だった私も83歳を超えてしまい、生きているのが申し訳ないような気分ですが、社会党・総評の話をさせてもらえるのはありがたいことだと思ひています。

簡単な自己紹介をとのことですが、略歴を出していますので、あとは話のなかで少しお話しします。

社会党・総評でまず懐かしく思ひ出されるのは、河上丈太郎、鈴木茂三郎、浅沼稻次郎、野溝勝、和田博雄、佐々木更三、佐多忠隆、成田知巳、勝間田清一（敬称略）などの大先輩の皆さんです。総評では島上善五郎、柳本美雄、小

林武、高野実、太田薫、藤田藤太郎、占部秀男、清水慎三、岩井章などの諸先輩です。

さらに、戦後の社会運動と労働運動にとって理論・思想的そして実践的にも重要な役割を果たされた先生方を忘れてはならないと思ひます。まずは、戦前の労農派と言われた先生方、山川均、大内兵衛、荒畑寒村、向坂逸郎、岡崎三郎、有沢広巳、高橋正雄、山川菊栄などの方々です。この先生方の有志が中心に、1951年4月に同人組織「社会主義協会」が発足します。そして同時に月刊雑誌『社会主義』を創刊し、現在まで脈々と発行を続け、社会運動の活動家に必要な理論と実践問題の知識についての資料を供給しています。

発足時の社会主義協会の同人代表は、山川均と大内兵衛です。後で岡崎三郎編集長に聞いたことですが、機関誌名に『社会主義』を提案したのは大内兵衛だったそうです。大内は、日本だって社会主義はもう学説や思想的普及の段階ではなく、政治的实践のときに入っている、と話され、全員が賛同したとのことでした。

1951（昭和26）年という年は、社会運動にとって忘れられない年ですね。社会主義協会発

本稿は、2014年11月30日（日）に法政大学市ヶ谷キャンパス80年館7階会議室にて開催された第16回社会党・総評史研究会の記録である。出席者は、有村克敏、五十嵐仁、芹澤壽良、細川正、米山忠寛、木下真志であった。

事前にお話いただく内容について協議はしたが、自由にお話いただいた。読者の便宜を考え、適宜、中見出しを付した。（木下真志）

*掲載順が前後したことを重ねてお詫び申し上げます。

足の3ヵ月前に、総評（結成大会は前年の7月）は第二回定期大会を開き、事実上の本格的運動を始めたと言えます。具体的には、行動綱領を最終的に決定しています。激しく議論されて、全通から提案された再軍備反対、中立堅持、軍事基地提供反対、全面講和の実現で日本の平和を守り独立を達成する（平和4原則と呼ばれ、以後、総評と社会党の基本的スローガンとなっています）と決定しました。この行動綱領は、かなり長文のもので、総評解体まで存続して階級的労働運動の綱領の役割を果たしてきました。

社会党が講和条約、安保条約をめぐり分裂して、左社（社会党左派）と右社（社会党右派）としてそれぞれに道を歩き始めたのも51年の10月でした。

私は、海軍の少年兵でしたが、敗戦で故郷に帰って一年ぐらいうらぶらぶしていました。これでは一生がダメになると考えるようになり、夜間中学（旧制）で学び直すことにしました。昼のアルバイト先も最初は電球会社、後半は鶴岡市役所の土木課で測量の仕事をしました。そのときの市長は後で代議士になる加藤精三で、その息子が、2000年の森内閣に対して自民党内で「森おろし」を図った「加藤の乱」の加藤紘一衆議院議員でした。私が国会に出たときに超党派の山形県人会があり初めて会いました。

夜間中学といえば終戦直後でしたから、集まった者は年齢も働き先もまちまちで、私同様、陸海の志願兵や、船員上がりや農家の二男

三男坊などが多く、大学志望者もかなりおりました。

私は、占領政策によって全面的な民主的社会改革、ことに新憲法によって新しい社会ができてゆくことに最大の関心がありました。そのため政治・経済についての勉強もしました。そして生徒会を結成し、学校側に給食や校則の改定を申し入れたりしました。社会クラブや新聞部をつくり、部活もやりました。

このような生徒会活動の中で、地元の上林与市郎（1912～1993年）という左社の衆議院議員がおりまして、農民運動が主体でしたが、私たちの生徒会活動にも協力してくれて、政治と政党の話などよく聞かせてくれました。したがって私は左社を支持していましたし、直接的には、鈴木茂三郎委員長が実現して、「青年よ再び銃をとるな」という演説には感激しましたね。

上林議員をかこむ勉強会では、政党が政権をとるときには、農民組合や総評のような労働組合が強くて大きくなって社会党をがっちり支えなければならないと話していたことが今でも忘れられません。

すでに話した社会主義協会や総評のことは、私にはよく知るようになっていました。当時の社会党の機関紙『社会新聞』（社長・浅沼稻次郎）も時折読んでいました。したがって、私の左社への入党は自然的なり行きとと思っています。私にとっては、夜間中学・夜間高校の時代は、新憲法によって、軍国少年が民主的政治青

上野建一氏 略歴

1931年2月 山形県鶴岡市生まれ
1945年 少年志願兵として防府海軍通信学校入隊
1951年 左派社会党入党
1952年 日刊『社会タイムス』編集部
1954年 社会主義協会・月刊雑誌『社会主義』編集部
1960年 社会主義青年同盟結成に参画

1962年 千葉県議会議員（4期）
1968年 日本社会党千葉県本部書記長
1983年 衆議院議員（2期）
1996年 新社会党結成に参画
中央執行委員会書記長、副委員長
1997年 社会主義協会共同代表
2016年 社会主義協会顧問

年へ“衣替え”した楽しい青春だったと思っています。貧乏学生でしたが。

私が生まれたのは山形県の鶴岡というところで、生まれた年が満州事変で、小学生になった年が支那事変の年でしたから、軍部ファシズムの時代でしたから軍国少年として育ったのです。少年志願兵（14歳）としての戦争体験と、徴兵で満州（中国東北部）に行った兄（19歳）がニューギニアで戦病死していたことも左社入党の背景といえます。兄の通知があったのは1946（昭和21）年、敗戦の翌年です。遺骨だと称して箱に入ったものが来ましたが、中には紙に名前が書いてあるだけで、骨のひとかけらもありませんでした。私の親父は病気がちでしたが、兄が戦争で亡くなった知らせを受けてから病気が重くなって、それから間もなく死にました。

そのようなこともあって当時、一番熱心に反戦平和を唱えていた左派社会党に入ったわけです。理論的には山川均の「非武装中立論」でした。1952年3月1日に日刊『社会タイムス』が発刊され、その日に上京して編集部で働くことになりました。

『社会タイムス』と左派社会党

『社会タイムス』の最初の仕事は、FAXもメールもない時代ですから、共同通信社の「通信」や社説やコラムの原稿取りです。その原稿取りなどで当時の文化人と言われる人たちや大学などの先生方に会えて、時事的な意見を聞いたり質問したりで望外の勉強になりました。毎日が楽しかった。『社会タイムス』は左派社会党が主体で、総評の全面的支援のもとでの創刊でした。当初は社長と編集局長の兼務が青野季吉（日本文芸家協会会長）で、専務が江田三郎（左派社会党参議院議員）でした。社会タイムスは、朝鮮戦争後の不況と物不足の中で2年8

カ月続きましたし、当時の憲法を中心とした反戦平和の拠点になりました。

左派社会党ができてからまだ半年ぐらいいかたっていませんでしたが、それでも日刊紙を出すということで大変な仕事だったと思います。よくやっていると言われてました。専務の江田三郎が事実上の経営の実権を持ってやっていました。それと、総評と一緒にやっていたわけですが、その当時の総評は高野実事務局長でワンマン体制でした。

ただ、日刊紙を出すには準備が足りなかったですね。それと資本金すらなかなか集まらなかった。1000万円で出発することになりましたが、集まったのは200万ぐらいいかない。営業は左派社会党関係からそれなりに人が集まりましたが、記者と編集のほうは専門家でないダメだと。集まったのは、レッドパーージ⁽¹⁾で解雇された新聞記者たちがかかりました。それに前に出ていた社会党の機関紙『社会新聞』が党が分裂して新聞もストップになったので、そのメンバーが入っていました。

革新系の新聞にとって大事なのは新聞の路線というか、『社会タイムス』の編集方針です。レッドパーージされた人たちは当時は武力革命派共産党系の人たちで、党員ないしはシンパですから意見の違いがありました。新聞を出し始めたころから、僕などから見てもなぜ革新系新聞を出すのにこんなに意見が違うのかと思いました。そういう状態だったことが長く続かなかった最大の問題だったと思います。

例えば52年にメーデー事件がありました。あの時、日本の政府が不当にも皇居前広場を使わせないと。当時は人民広場と言っていました

(1) GHQ（General Headquarters, 連合国軍最高司令官総司令部。アメリカ政府が設置した対日占領政策の実施機関）の指導により、政府や企業が実施した、共産党員とその同調者に対する一方的解雇。

が、その場所を使わせないとなくなったものですから、使わせないのはけしからんと全学連を中心に、メーデーの終わりごろから人民広場へ行こうと呼びかけ、そこからメーデー事件が始まります。

清水幾太郎(1907～1988年、社会学者)という人をご存じだと思います。後では保守化しますが、当時は極左と言ってもいいぐらい激しい論調を持っていた人で、この人が『社会タイムス』の論説委員長をやっていたものですからメーデー事件を支持する格好になりました。これに対して一番文句が出たのは、当然ですが左派社会党本部からです。総評の幹部からもかなり問題だと批判されました。その時は高野実もさすがに、「あれはいけない」「これはいけない」と。今の皇居の堀に沿った土手の上に上がって見ていました。この時はGHQの前に車がザーッと並んでいましたが、その並んでいる車を学生の連中がひっくり返すんですね。そうすると油が漏れる。それに火をつける。まさに暴動でした。広場に結集したデモ隊に対しては、警視庁が近いものですから警官の出勤も早かったんです。そのころは今みたいな武装はされていませんが、ピストルは持っていますからピストルと棍棒でデモ隊を攻撃していました。全学連⁽²⁾のほうは木材のプラカードでめった打ちで対抗して。マスコミの報道は、デモ隊側は病院で手当てを受けた者239名(うち入院40名、死者1名)、警察側は重傷者50名(うち危篤3、重態11名)、軽症168名(警視庁発表)でした。その前後にも早稲田大学などでも学内に私服警官が入ってきたというので、警官を捕まえてつるし上げとかいろいろ暴力事件がありました。

(2) 全日本学生自治会総連合。各大学の学生自治会の全国的連合組織。

『社会タイムス』の弱点の第二は、やはり販売・営業の問題でしたね。販売は左派社会党組織を頼りにして、総評系労働組合が応援しましたが、なにしろ左派社会党は結党から間もないし、もっとも貧乏な政党だったせいもあって集めた金も『社会タイムス』に上がってこない。いわゆる左派社会党の事務所の費用に使われたり、それからオルグ⁽³⁾がいますからオルグの費用になったりしました。未収の紙代はその地域の国会議員から出してもらっていましたが、そうたびたびというわけにもいかず、また国会議員の数も少なかったですから。

日刊『社会タイムス』の発行上の弱点を先に申し上げましたが、当時の情勢は厳しく、日本社会党が講和条約と安保条約をめぐる左社と右社は本格的分裂(国会議員が衆院に16人、参院に32人、右社は衆院30、参院30)してからわずか4ヵ月後の創刊で、経済的には、朝鮮戦争後の不況で労働者をはじめとする大衆はあえいでいるときでした。しかし、政治的には、吉田政権が、日本は独立国として「得意満面」でした(両条約の国会批准は51年11月)。

この中での少数派政党が日刊紙を出したのですから、第三者的に見れば、無謀というか、蛮勇というか、驚きだったようでした。『社会タイムス』の果たした大きな成果は、社派社会党と総評が掲げた「平和四原則」(全面講和、中立堅持、軍事基地提供反対、再軍備反対)の平和運動・政治運動として発展させる民衆への教宣活動の役割と言えましょう。国民世論を高め、講和・独立後の反動化する吉田茂政権に対して、小さい日刊新聞ではありましたが、よく闘ったと思います。ことに民主主義を破壊する

(3) 「オルガナイザー」の略。組合や政党の組織拡充などのため、本部から派遣されて、労働者・大衆の中で宣伝・勧誘活動を行うこと。また、その人。

最大の逆コースとして国会に提出された「破壊活動防止法」（1952年施行）などの反動立法に対しては、戒能通孝早大教授をはじめ各界の知識人を結集して同法案の解説、その狙いなど、民衆にわかりやすく教宣しています。さらに当時の労働運動、政治闘争には、多大な影響を与えました。

左派、社会党綱領をつくる

左派社会党は、右社とは決別して、社会主義政党として再出発すべく、53年の党全国大会で新綱領の作成を決定し、担当に中央執行委員の稲村順三を選任しました。

綱領委員会は、和田博雄（政審会長）を委員長に、起草小委員長には稲村順三が任命されました。元々の日本社会党には、結党時の綱領に「社会主義を断行し」とありましたが、これは「法三章」的綱領で「社会主義」という文字があるだけで、戦前無産政党の再版に過ぎないものでした。

左社綱領は1954年に決定されます。その時に左派社会党の中でも山川均、大内兵衛、向坂逸郎らの社会主義協会の人たちがこの綱領の起草に参加しています。この中でも向坂逸郎は、稲村順三起草小委員長を支えて縦横の活躍でした。党の鈴木委員長とのマルクス主義についての打ち合わせ、和田綱領委員長との理論上の意思統一でした。そして最終的には向坂にとってはまさに社会主義の理論と実践の大先輩である山川均の指導がありました。現に向坂は稲村と共に藤沢の山川宅に伺い、数度にわたって話し合っています。総評選出の清水慎三委員がいて、この清水慎三が清水案という修正案を出して議論になりますが、起草委員会では否決されます。もちろん最終的にはその後の全国大会で決めたわけですが、全国大会まで異議が出て再び議論になりました。ただ、これは少数派で

した。清水案に対して積極的だったのが高野実でした。総評が反対したようなかたちでしたが、実際は総評の中でも少数でした。ただ、その当時の日教組、炭労などに清水案を支持する幹部がいたことは事実です。

この時点から左派社会党は明確に科学的社会主義、いわゆるマルクス主義の党になっていきます。それに参加したのが、参加というか推進したのが社会主義協会の人たちです。

ただ、綱領は科学的社会主義に基づくものになりましたが、もちろん当時の左社は組織的には科学的社会主義政党とは言い難い面がありました。当時の党の実態から、まずは左社綱領での党内の思想統一を図ろうと言えます。

ところが、左右統一の話が進み、左派社会党の、特に綱領を作った人たちは統一はありえないという立場でしたが、鈴木茂三郎とか佐々木更三など党内の幹部と総評の幹部の多数は右社との合同に熱心でした。

最初は、統一に右派社会党側が一番反対していましたが、右派社会党も議論が進むにしたがってだんだん政権に入らなければだめだと。その当時、その前に党から除名されていた、片山内閣で官房長官をやった西尾末広がもう党に帰ってきていますね。彼等は政権をとらない党はネズミを捕らないネコみたいなものだというようなことを言って、統一をしなければだめだとなっていきます。したがって左派綱領は54年に成立しますが、左右統一で、それから1年9カ月ぐらいしか左派綱領というのは正式にはもたなかったのです。統一綱領は、社会主義という名前は出ているけれど実際には社会主義抜きの綱領だということです。統一にも反対はありました。しかし、左派社会党は何といっても総評の中の主要単産が支持してやっていたし、党員もその人たちが一番多かったのも、主要単産幹部が最終的には綱領よりも統一が大事

だということになり統一します。自民党も統一して、55年に両方とも統一しますから、いわゆる55年体制と言われるものができたわけです。

統一社会党ができて、それから間もなく選挙をやりますが、議席はいくらも増えなかったのです。政権をとるところではない状態でした。当時の社会党は内部対立も激しくあったし、野党第一党ではあるけれど結局、政権に就くということは一度もありませんでした。しかし、左派社会党の綱領ができたというのは当時の社会党左派が優位に立っていたということで、したがって社会主義政党らしい、いろいろな党づくりが行なわれました。

統一してからしばらく、1年から2年ぐらいにかけては党内対立が主で、われわれが心配していたとおりに統一しても立派な政党にはなりませんよということでした。党内対立、派閥はできるし、その点で統一のマイナス面が多く出たと言えます。それも統一を推進したほうの人たちですね。左社のほうは鈴木派、後の佐々木派となりますが、社会主義研究会（社研）と言っていました。しかし統一した以後は社会主義政党としての骨はなかったのです。前は左派でしたが、その当時はもうだんだん左派ではなくなっていったということが言えるだろうと思います。特に統一してからは、政権もとれないのに加えて党が大きくならなかった。したがって政権をとるところではない。過半数をとれる候補者の数も立てられなかったわけです。そういう状態で次に迎えたのが60年安保（日米安全保障条約）の闘いです。

社会主義協会事務局員に

『社会タイムス』は2年数ヶ月で大きい負債を残して解散してしまいます。発行当時、読売新聞の論説委員だった岡崎三郎という経済学者

がいて、鈴木茂三郎の推薦でしたが、『社会タイムス』の編集局長になります。なったけれど、編集方針が記者と党で対立していますし、編集局長としてやる仕事がきちっとできない、そんなことも含めて、左派綱領を党内で論議している最中でもあるのに、その考え方が否定されているような新聞では話にならないということで途中で辞めてしまったのです。

社会主義協会では月刊雑誌『社会主義』を出していますが、岡崎はその後編集長をやっています。社会主義協会の事務局局長兼務なのです。この岡崎から、『社会タイムス』がつぶれた段階で、給料は安いけれど勉強にはなるよということで、『社会主義』の編集をやってもらうから来いと私に声がかかりました。それで私は社会主義協会事務局に入りました。協会とのつながりが具体的になったということです。それから約8年間、『社会主義』の編集をやりながら社会主義協会の事務局員として働きました。

社会主義協会は当時、山川均が元気でしたから、山川がいろいろな意味で中心的役割を果たしたと思います。ただ、高齢になっていまして、体ももともと丈夫なほうではないので、会議も最初は月1回の編集会議兼運営委員会に出ていましたが、その後あまり出てこられなくなりました。しかし、山川は日本の社会主義運動、特に戦前からの日本の独占の分析の問題などを含めての社会運動への指導性は他の追随を許さぬものがありましたから総評幹部らは年に数回、山川の藤沢の自宅を訪ね、情勢や労働運動の課題を聞いていましたね。

社会主義運動というのは、政党が的確な方針を持ち、思想的にも、この場合はマルクス主義ですが、マルクス主義の考え方をきちっと持つ、そういう政党でなければ社会主義に到達できないということです。戦後いち早く平和革命

路線を確立したのも労農派ですし、日本の社会主義についての分析・方向を明らかにしたのも山川を中心とする労農派の人たちです。

左社綱領は、党内事情を配慮して山川は名前を出さないで向坂を通じて起草に参加しているということですが。綱領の中に「過渡的政権」というのがあり、資本主義社会の中で政権をとった時、どういう態度をとらなければならないのかということが書かれています。これは今でも通じることです。政権をとる、しかし、それは社会主義の社会ではもちろんいわけで、資本主義社会の中で社会主義を目指す政党が政権をとったということです。ですから、その次の選挙で、政権のやる政策が支持されない場合には当然、国会を解散するか、内閣の総辞職をしなければいけない。解散の結果、敗北することもある。その場合、議会のルールに従って政権交代をやるということを明確にしています。

ところが、この左派綱領ができた当時、社会党は政権をとったら手放さない、そういう政党ではないのかということがマスコミを中心にだいたい批判されました。特にその当時、『朝日』も『読売』も『毎日』も含めて、その点での批判がありました。今になって考えると、そこまで書かなくてもいいではないかと思いますが、当時は明確にしなければいけないということで書いたのでしょう。それがマスコミを一番刺激したというか、民主主義的でないということを含めて批判されました。

当時、社会主義協会は1カ月に1度会議をやっていました。錚々たるメンバーが毎月、だいたい出てきていました。ただ、向坂逸郎と高橋正雄は、九州大学の教授で授業を担当しているわけですから、出てこれない時がありました。向坂は戦争中に九大をクビになっています。クビになっていたのが、戦後みんな復帰させるということでしたが、向坂はもう九大には

帰らないと。これからは戦前にやれなかった社会主義運動をやる決意でした。当時の九大は向坂の教えた学生が教授とか助教授になっています。ですから、どうしても帰ってほしいというので、講義を1年中やるのではなくて、1年の中で集中してやれるようにという条件を付けて教授に戻りました。協会の会議には山川も含めて出ていました。

総評のほうは、太田薫議長・岩井章事務局長の時代です。協会の会議に太田が来ていて、ときどきおもしろかったのは、太田が山川に対して、これこれのことはどうなんだと質問します。質問すると、山川は的確に答えて、僕などもそうだったのかと納得できる話ですが、太田はすぐには納得しない。もう一度あらためて聞く。そうすると山川は、こんなことが分からないのかという具合に私には見えましたが、もう答えない、黙っている。太田も調子が悪くなってそのままやめてしまいましたが、そんなこともときどきありました。

それから、協会が果たした役割ですが、総評はその後太田・岩井体制が続きます。労働講座については、ほとんど協会系の講師を派遣していました。

次に三池闘争（1959～60年）ですが、三池と向坂逸郎のお話はあまりにも有名ですし、大原社研でもシンポジウムがありましたからここでは割愛します。ただ、向坂逸郎が三池闘争を通じて革命を考えていたなどという流言飛語に類することが今も大学などで語られていることは残念なことです。後退の続く労働運動の現状の反映でしょうか。

考えてみると、三池闘争の頃には日本の独占資本が復活して帝国主義段階になり、資本の側が強力になっていった時でした。このことを見なければいけないのではないのでしょうか。その意味で歴史的に見ますと総評が強くなり大きくなっ

た時の最後の闘いと言ってもいいと思います。三池闘争は、総資本対総労働の闘いだったのです。三池のストに対して会社側は、他の会社の石炭を自社の得意先（製鉄会社など）にスト前と同じように供給していたのです。労働の側は、三池の上部の三鉱連（全国三井炭鉱労働組合連合会）も、その上の炭労もストを打てませんでした。たしかに総評はカンパと動員を最大限にやりましたが、三池だけのストでは敵に打撃にはなりません。藤林幹旋案は労働側の弱みに付け込んだ資本の手先の役割を果たしました。

私も何度か現地に行きました。三池労組の組合員の物の見方と行動力には強く感じさせられました。労働組合としての日常的な活動と学習によって階級性を高いものにしていました。

三池の闘いについて、社会主義協会員はいろいろな角度から「たたかひの記録」や「運動・活動」を書き、『社会主義』に掲載しました。三池のスト中は、日刊『社会主義』（ガリ版刷り）を発行して、向坂を先頭に組合員に直接手渡ししています。私も当時の炭労大会について書きました。残念ながらその後の総評は三池のたたかひを教訓として生かしていません。すでに労資協調路線が労働運動の中に深く広く浸透していたのでした。やがて日本の労働運動は、新自由主義によって「連合」に組み替えられ、資本と政府の言うなりになってしまいました。

社会主義協会の分裂とその後の発展

話を社会主義協会に戻しますが、社会主義協会は67年に向坂代表の社会主義協会と太田薫代表の社会主義協会に分裂します。向坂協会、太田協会と呼ばれました。

私が協会事務局にいたときに、同じ事務局にいた関山信之（のちに新潟から衆議院議員になる）と相談して、協会もここまで大きくなったのだから同人的組織ではなく、会員制として組

織的運営に変えていくべきだということで一致し、向坂代表に提言しました。向坂も関心を持っていて、その方向でいいということでした。そして、協会の事務局長を決めることになり、当時向坂を支えていた水原輝雄、野中卓と上妻美章の三人が上げられ、結局、水原は化合労連の書記でしたので、水原を事務局長にしたわけです。

私はその直後に千葉県から県議員になることになり、協会本部勤務を辞めました。

事務局長になった水原が、協会組織の発展に向けて方針をつくったのですが、その中に、協会の議員は議員報酬を全額、協会に納め、協会から月給を渡す、ということが入っていました。私は議員は選挙もあるし、政党でもそんなことは難しいのに協会ではやれないだろうと思いましたが、水原は元共産党員だったので、共産党ではやっているし、これで大丈夫だと。太田薫も結構、思い込みも激しく教条主義的だったので、太田・水原ラインで方針を確立し、規約改正案をつくった。もう一つ、向坂をはずして、太田・水原ラインで協会を運営していこうという思惑もありました。民主的でないやり方でしたね。

総会が始まる前に、なんか大変らしいと、「別党」コースだという批判が出て、議論が起こっていた。千葉では太田に近い人たちが何名か代議員にしろと要求してきたが、一人だけ認めて総会に臨んだ。総会では、とんでもないことだと批判が出されたが、太田・水原のオルグがきいていて規約改正案を可決してしまいました。

これに反対していた向坂代表は代表を辞めると言って、二日目から総会に出てきませんでした。太田・水原は向坂が代表を辞めたら協会は成り立たないと、その晩から向坂側と協議を始め、総会は休会となりましたが、向坂を支持す

る人たちはただちに向坂を中心に協会を再建しました。大内兵衛代表の了承も得て、学者グループもほとんど向坂を支持し、労働運動分野でも岩井章が太田に同調しなかったために、会員の3分の2が再建協会へ結集しました。岩井はこれまで常に向坂・山川に意見を聞いており、向坂・岩井は同志だったのです。しかし、会員名簿は全部、水原事務局長が持っていたために、こっちは会員の住所・氏名も分からず、各県の『社会主義』購読取扱者の名簿を整理して組織整備をしなければならなかったし、事務所も新設するなど再建は大変でした。しかし、向坂のいない協会は成り立たず、太田協会はまもなく衰退していきます。

その後、社会主義協会は社青同（日本社会主義青年同盟）、労働大学の活動の広がりもあり、労働組合での影響力も強まり、大きくなっていきます。とくに、労働大学発行の月刊雑誌『まなぶ』購読者を組織化し、その中から社青同同盟員をつくり、社青同で学習と組織的活動の訓練を得た者が入党するという形で、青年の入党が大幅に増えていきました。

千葉もその傾向が顕著で、68年に私が県本部書記長になって以後、全電通、国労、京成電鉄労組などを中心に青年党員が一気に増え、県本部内で多数派になっていきました。これに対して右派（労組幹部党員主体）は、左派が多数派になることを喜ばず定期大会をボイコットして分裂しました。分裂させたのは右派だったのに、右派の意向を受けて当時の石橋政嗣中央本部書記長が喧嘩両成敗的な調整に入りました。分裂の原因の第一は中央派閥の佐々木派系が実権を取りたいということでした。これに県労連が結合して労組の党への介入となりました。右派が、県本部の指導権を取るために、委員長をよこせという要求があり、委員長と副委員長を渡し、こちらは書記長ポスト一つとなりました。

その代わり書記局員は一人も首を切らせないということで私共左派は書記長・書記局を固め右派の派閥攻撃を阻止できました。

県本部は統一したが総支部の対立も強く、多くの総支部では右派は統一を拒否し分裂したまま進みました。県労連傘下の組合では全電通をはじめ京成など左派が強くなっていましたので、党内融和に向かいました。

社会主義協会への攻撃は労組でも行なわれ、NTTの前身、電電公社の労働組合の全電通内でも大きな闘いとなりました。電通千葉闘争と言われましたが、電電公社の短波無線職場の廃局無人化反対と電話交換手の職業病・頸肩腕障害の業務上の認定闘争を提起し、職場反合理化闘争として大きな闘いをやりましたが、幹部が、例えば山岸章などを中心にそういう運動はだめだと組合の上のほうから圧力をかけてきました。県支部の組合選挙で活動家が当選していたのに、結局上部機関命令で選挙をやり直させて専従幹部のクビを切ったりという弾圧が組合上部から起こりました。

全国的に社会主義協会の拡大への右派の反発は強く、77年に協会規制が行なわれましたが、その後も社会主義協会攻撃は続き、78年の福島県本部分裂、都本部の分裂と続き、協会規制もあいまって私たちの活動は大きく後退を余儀なくされました。しかし千葉県ではその後も地道に活動を続け、県内の主導権を持っていきました。そして、80年の総選挙で木原さんが病に倒れて引退し、その後を受けて83年に一区から私が出て、衆院議員になりました。

国会議員になって一番最初に取り組んだのは、東京湾アクアラインと成田空港問題です。これは県会議員のときから取り組んでいたもので。本当にやるべきだったのは国鉄分割民営化問題で、法案が審議される運輸委員会に入りたかったのですが、当時の国会は田辺誠が国会対

策委員長で、自民党の金丸副幹事長とつるんで金も持っていたし力も持っていて、国鉄民営化には最初から賛成のために、運輸委員会委員を国労出身者で固めていて他は入れなかった。国労出身議員は、当初分割には反対だったが、民営化には賛成で、当時の国鉄分割民営化に消極的で非分割民営化を推進していた仁杉巖国鉄総裁を頼りにしており、総裁を盾に法案を潰そうとしていました。しかし、中曽根康弘首相が仁杉を首にして分割推進の杉浦喬也に総裁をすげ替えたためにがっかり来ていました。86年の中曽根首相による死んだふり解散による衆参同日選で私は落選してしまい、その間に国会で分割民営化法案審議が進み、87年には分割民営化されてしまいました。私が90年に二回目の当選をした時には、国鉄を復活させられるような状況ではなく、残念でした。

国会議員になって、田辺の国対政治、とくに国鉄分割民営化問題への対応を見て、社会党の実体がよく分かりました。院外では文化人を含めて分割民営化に反対する闘いが広がっていたのに、国労出身議員を含めてまったく闘う姿勢はなく、反対運動が国会請願に来ても国会前で激励行動に参加する議員は少なかった。

私が国会議員に当選したときに国会には社会主義協会員で先輩の山本政弘と高沢寅男がいましたが、この三人の協力関係は弱かった。山本はもともと75年に千葉県本部が分裂したときに、調停に入った石橋書記長の下で執行部の重責を担っていたのに、まったく私たちに協力してくれなくて、「お前たちはヘマをやったな」と言っていたので、あまり期待していませんでした。だから国会問題で3人で討議するということはありませんでした。私が落選した86年にはすでに山本は「新しい社会党を創る会」を結成し、協会から離れていましたから。

新社会党の結成

そして86年に綱領的文書『日本における社会主義への道』が廃棄され、社会民主主義に立つ「新宣言」に変わり、社会党は社会主義政党ではなくなりました。社会主義協会は、「新宣言」は科学的社会主義の放棄であると徹底的に批判しましたが、山本政弘を中心に、社会主義協会内の東北支局や北海道支局が「新宣言」に賛成して成立させたために、社会主義協会内は事実上の分裂状態で、「新宣言」にたつ社会党がどういう政党であるのか、きちんと分析・討議できる状態ではありませんでした。

それから10年後の1996年に、私たちは新社会党を結成しました。村山内閣が特にひどかったのは「安保条約の堅持」で、憲法違反の問題といろいろな政策についても、これを容認するというのが村山内閣のもっとも悪かった点ですが、そういう党には入れられないということで新社会党をつくります。この時にはかなりのメンバーが、いや、社民党でやるんだ、分裂はだめだということで、社会党員は民主党を含めて三つの党に所属することになりましたが、結局、協会も98年に分かれ、二つになったというのが経過です。ですから現在、社会主義の名称の雑誌が二つ出ています。

その後、昔の社会主義協会は考え方がずいぶん変わり、はっきり言えば社会民主主義の協会になったわけです。だから当初の山川・向坂路線とは、最初の代表者は山川と大内兵衛の2人でしたが、協会の出発当時の考え方、思想、路線とはもう全然離れています。もっとも、分かれる時のメンバーもだいたい亡くなったり、年を取ってしまったり一線を退いてしまっている人たちが多くなっています。

最近の状態を見ても、新社会党は国会議員を失い、社民党も国会議員の数がどんどん減っているのが現状だと思います。しかし、私どもは

いまもって社会主義協会の重要性を考えています。たしかに後退していますが、やがて再建できる、確立できるという日本の社会主義への展

望を持って今も全国の仲間と共に頑張っています。

大原社会問題研究所叢書

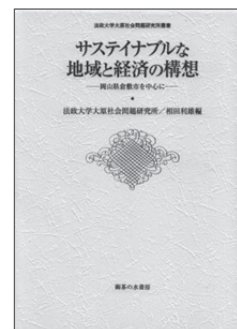
最新刊

サステイナブルな地域と経済の構想

——岡山県倉敷市を中心に

法政大学大原社会問題研究所・相田利雄編

2016年3月 本体5,800円+税 御茶の水書房



現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から

2015年 原伸子・岩田美香・宮島喬編 大月書店

労務管理の生成と終焉

2014年 榎一江・小野塚知二編著 日本経済評論社

成年後見制度の新たなグラウンド・デザイン

2013年 法政大学大原社会問題研究所・菅富美枝編著 法政大学出版局

福祉国家と家族

2012年 法政大学大原社会問題研究所・原伸子編著 法政大学出版局

農民運動指導者の戦中・戦後——杉山元治郎・平野力三と労農派

2011年 横関至著 御茶の水書房